



琉球新報社提供

1972年(沖縄の日本復帰)

1972年の日本復帰に際し、国会では「沖縄米軍基地についてすみやかな将来の縮小整理の措置をとるべきである」との決議がなされた。



共同通信社提供

1996年(SACO合意)

前年に沖縄で発生した米兵3人による小学生の少女に対する暴行事件に対し、県民の怒りが爆発したことを契機として、日米両政府は、普天間飛行場の全面返還に合意(共同記者会見を行う橋本元総理大臣とモンデール元駐日大使)



沖縄タイムス社提供

2015年5月(普天間飛行場の辺野古移設に反対する県民集会)

戦後72年を経た現在もなお、国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、日本の米軍専用施設面積の約70.4%が集中。沖縄県民は、普天間飛行場の辺野古移設に反対の民意を示している。

日本本土の米軍基地は、大半が戦前の旧日本軍の基地をそのまま使用しているのに対し、沖縄ではそれだけにとどまらず、米軍により公・民有地が強制接収されました。

沖縄は、今日まで自ら進んで米軍に基地を提供したことは一度もありません。